

セーフティネット保証 5 号に係る中小企業者の認定の概要

(令和 6 年 12 月 1 日以降の認定申請分の取扱い)

1. 対象者

- 業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障を生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者

2. 認定基準 (①～④ イ 売上高要件・創業者要件)

- 指定業種に属する事業（以下、「指定事業」という。）を行う中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。（認定基準の具体的な適用関係は、次頁以降参照。）
 - ① 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近 3 か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して 5 %以上減少していること。
 - ② 指定事業と指定業種に属さない事業（以下、「非指定事業」という。）を行っており、最近 3 か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の 5 %以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近 3 か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して 5 %以上減少していること。
 - ③ 創業者等であって指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近 1 か月の売上高等がその直前 3 か月の月平均売上高等と比較して 5 %以上減少していること。
 - ④ 創業者等であって指定事業と非指定事業を行っており、最近 1 か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の 5 %以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近 1 か月の売上高等がその直前 3 か月の月平均売上高等と比較して 5 %以上減少していること。

セーフティネット保証 5号に係る中小企業者の認定の概要 (令和6年12月1日以降の認定申請分の取扱い)

2. 認定基準 (⑤・⑥ □ 原油高要件)

- 指定事業を行う中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。（認定基準の具体的な適用関係は、次頁以降参照。）
- ⑤ 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、（１）中小企業者全体における最近１か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること、（２）中小企業者全体における最近１か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること、（３）中小企業者全体における最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。
- ⑥ 指定事業と非指定事業を行っており、最近１か月における指定事業の売上原価が中小企業者全体の売上原価の20%以上を占めており、かつ、（１）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近１か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること、（２）指定事業の最近１か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること、（３）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。

セーフティネット保証 5 号に係る中小企業者の認定の概要 (令和 6 年 12 月 1 日以降の認定申請分の取扱い)

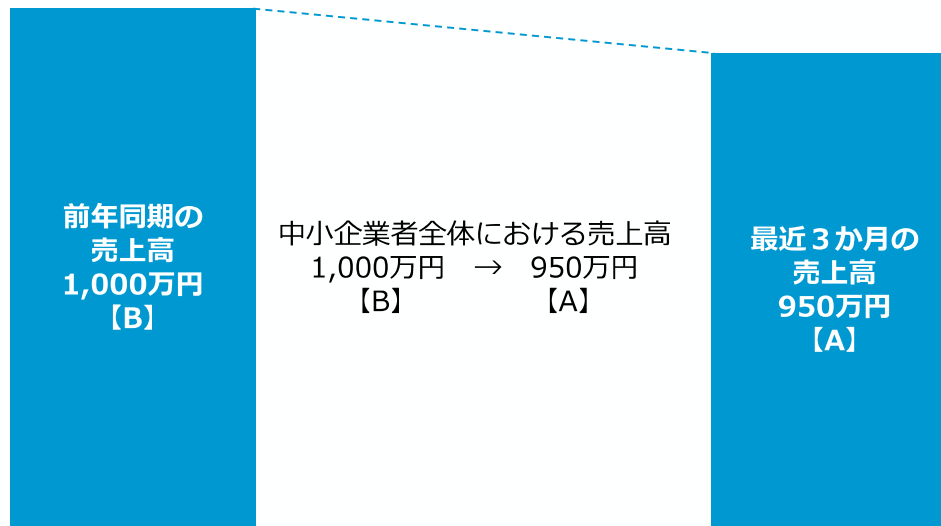
2. 認定基準 (⑦・⑧ ハ 利益率要件)

- 指定事業を行う中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。（認定基準の具体的な適用関係は、次頁以降参照。）
 - ⑦ 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近 3 か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して 20% 以上減少していること。
 - ⑧ 指定事業と非指定事業を行っており、最近 3 か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高の 5 % 以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近 3 か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して 20% 以上減少していること。

認定基準①の取り扱い

- 以下の要件を満たすこと。

- 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少していること。



- 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近3か月の売上高が前年同期の売上高と比較して5%以上減少していること。

$$\frac{\text{前年同期の売上高【B】} - \text{最近3か月の売上高【A】}}{\text{前年同期の売上高【B】}} \times 100$$
$$= \frac{1,000\text{万円【B】} - 950\text{万円【A】}}{1,000\text{万円【B】}} \times 100$$
$$= 5\%$$

認定基準②の取り扱い

• 以下の要件を満たすこと。

- 指定事業と非指定事業を行っており、最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めていること。
- 指定事業と非指定事業を行っており、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少していること。

- 指定事業と非指定事業を行っており、最近3か月における指定事業の売上高が中小企業者全体の売上高の5%以上を占めていること。

$$\frac{[b]}{[a]} \times 100 = \frac{200\text{万円 } [b]}{1,000\text{万円 } [a]} \times 100 = 20\%$$

最近3か月における
非指定事業の売上高
800万円

最近3か月における
指定事業の売上高
200万円 [b]

最近3か月における
企業全体の売上高
1,000万円 [a]

- 中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高が前年同期の売上高と比較して5%以上減少していること。※指定事業も同様に確認

前年同期の
中小企業者全体における
売上高
1,000万円 [B]

中小企業者全体における
売上高
1,000万円 → 950万円
[B] [A]

最近3か月の
中小企業者全体における
売上高
950万円 [A]

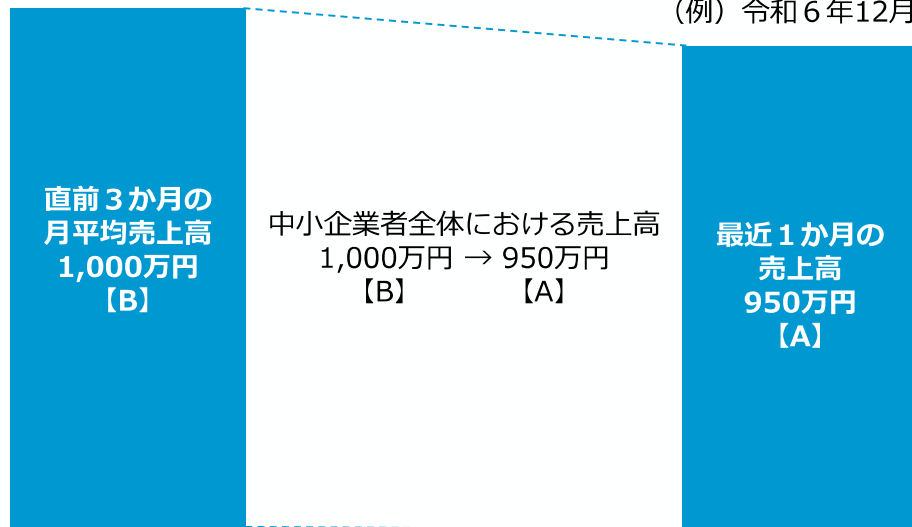
$$\begin{aligned} & \frac{\text{前年同期の売上高 [B]} - \text{最近3か月の売上高 [A]}}{\text{前年同期の売上高 [B]}} \times 100 \\ &= \frac{1,000\text{万円 [B]} - 950\text{万円 [A]}}{1,000\text{万円 [B]}} \times 100 = 5\% \end{aligned}$$

認定基準③の取り扱い

- 以下の要件を満たすこと。

- 創業者等であって指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近1か月の売上高等がその直前の3か月の月平均売上高等と比較して5%以上減少していること。

（例）令和6年9～11月



（例）令和6年12月

- 創業者等であって指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近1か月の売上高がその直前の3か月の月平均売上高と比較して5%以上減少していること。

$$\frac{\text{直前3か月の月平均売上高【B】} - \text{最近1か月の売上高【A】}}{\text{直前3か月の月平均売上高【B】}} \times 100$$
$$= \frac{1,000\text{万円【B】} - 950\text{万円【A】}}{1,000\text{万円【B】}} \times 100$$
$$= 5\%$$

認定基準④の取り扱い

• 以下の要件を満たすこと。

- 創業者等であって指定事業と非指定事業を行っており、最近1か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めていること。
- 創業者等であって指定事業と非指定事業を行っており、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近1か月の売上高等がその直前の3か月の月平均売上高等と比較して5%以上減少していること。

- 指定事業と非指定事業を行っており、最近1か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めていること。

$$\frac{[b]}{[a]} \times 100 = \frac{200\text{万円 } [b]}{1,000\text{万円 } [a]} \times 100 = 20\%$$

最近1か月における
非指定事業の売上高
800万円

最近1か月における
指定事業の売上高
200万円 [b]

最近1か月における
企業全体の売上高
1,000万円 [a]

- 中小企業者全体と指定事業それぞれの最近1か月の売上高等がその直前の3か月の月平均売上高等と比較して5%以上減少していること。※指定事業も同様に確認

(例) 令和6年9～11月

直前3か月の
中小企業者全体における
月平均売上高
1,000万円 [B]

中小企業者全体における
売上高
1,000万円 → 950万円
[B] [A]

(例) 令和6年12月

最近1か月の
中小企業者全体における
売上高
950万円 [A]

$$\frac{\text{直前3か月の月平均売上高 [B]} - \text{最近1か月の売上高 [A]}}{\text{直前3か月の月平均売上高 [B]}} \times 100$$

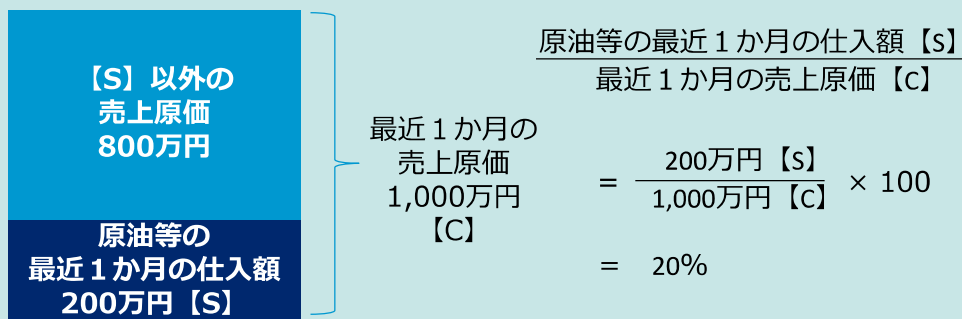
$$= \frac{1,000\text{万円 [B]} - 950\text{万円 [A]}}{1,000\text{万円 [B]}} \times 100 = 5\%$$

認定基準⑤の取り扱い

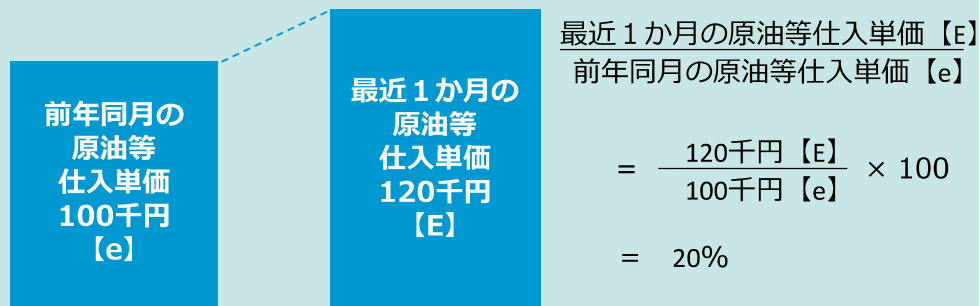
・以下の要件を満たすこと。

- 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、（１）中小企業者全体の最近１か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること、（２）中小企業者全体の最近１か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること、（３）中小企業者全体の最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。

（１）中小企業者全体の最近１か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること。

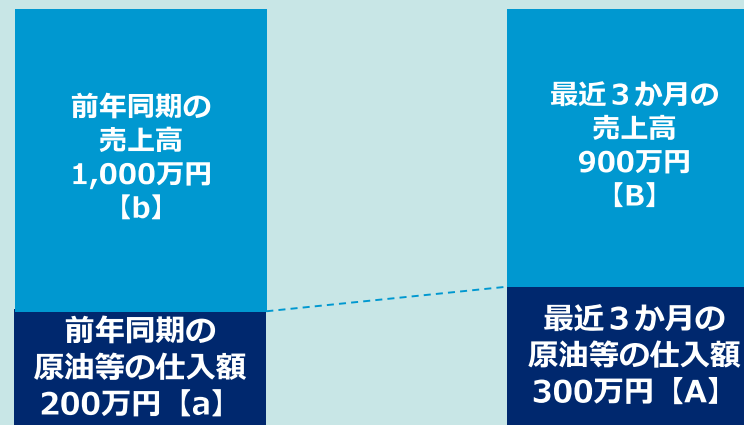


（２）中小企業者全体の最近１か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して上昇していること。（20%以上）



（３）中小企業者全体の最近３か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。

$$\begin{aligned} & (\text{最近3か月の原油等の仕入額【A】} / \text{最近3か月の売上高【B】}) \\ & - (\text{前年同期の原油等の仕入額【a】} / \text{前年同期の売上高【b】}) > 0 \\ & = \frac{300\text{万円【A】}}{900\text{万円【B】}} - \frac{200\text{万円【a】}}{1,000\text{万円【b】}} > 0 \end{aligned}$$



認定基準⑥の取り扱い

・以下の要件を満たすこと。

- 指定事業と非指定事業を行っており、最近1か月における指定事業の売上原価が中小企業者全体の売上原価の20%以上を占めていること。
- 指定事業と非指定事業を行っており、（1）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近1か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること、（2）指定事業の最近1か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇していること、（3）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。

➤ 指定事業と非指定事業を行っており、最近1か月における指定事業の売上原価が中小企業者全体の売上原価の20%以上を占めていること。

$$\frac{[b]}{[a]} \times 100 = \frac{200\text{万円 } [b]}{1,000\text{万円 } [a]} \times 100 = 20\%$$

最近1か月における
非指定事業の
売上原価
800万円

最近1か月における企業全体の
売上原価
1,000万円 [a]

最近1か月における指定事業の
売上原価
200万円 [b]

（1）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近1か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めていること。※指定事業も同様に確認

[S] 以外の
売上原価
800万円

原油等の
最近1か月の仕入額
200万円 [S]

最近1か月の
売上原価
1,000万円
[C]

原油等の最近1か月の仕入額 [S]
最近1か月の売上原価 [C]

$$\begin{aligned} &= \frac{200\text{万円 } [S]}{1,000\text{万円 } [C]} \times 100 \\ &= 20\% \end{aligned}$$

（2）指定事業の最近1か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して上昇していること。（20%以上）

前年同月の
原油等
仕入単価
100千円
[e]

最近1か月の
原油等
仕入単価
120千円
[E]

最近1か月の原油等仕入単価 [E]
前年同月の原油等仕入単価 [e]

$$\begin{aligned} &= \frac{120\text{千円 } [E]}{100\text{千円 } [e]} \times 100 \\ &= 20\% \end{aligned}$$

（3）中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること。※指定事業も同様に確認

（最近3か月の原油等の仕入額 [A] / 最近3か月の売上高 [B]）

－（前年同期の原油等の仕入額 [a] / 前年同期の売上高 [b]）

$$= \frac{300\text{万円 } [A]}{900\text{万円 } [B]} - \frac{200\text{万円 } [a]}{1,000\text{万円 } [b]} > 0$$

前年同期の
売上高
1,000万円
[b]

前年同期の
原油等の
仕入額
200万 [a]

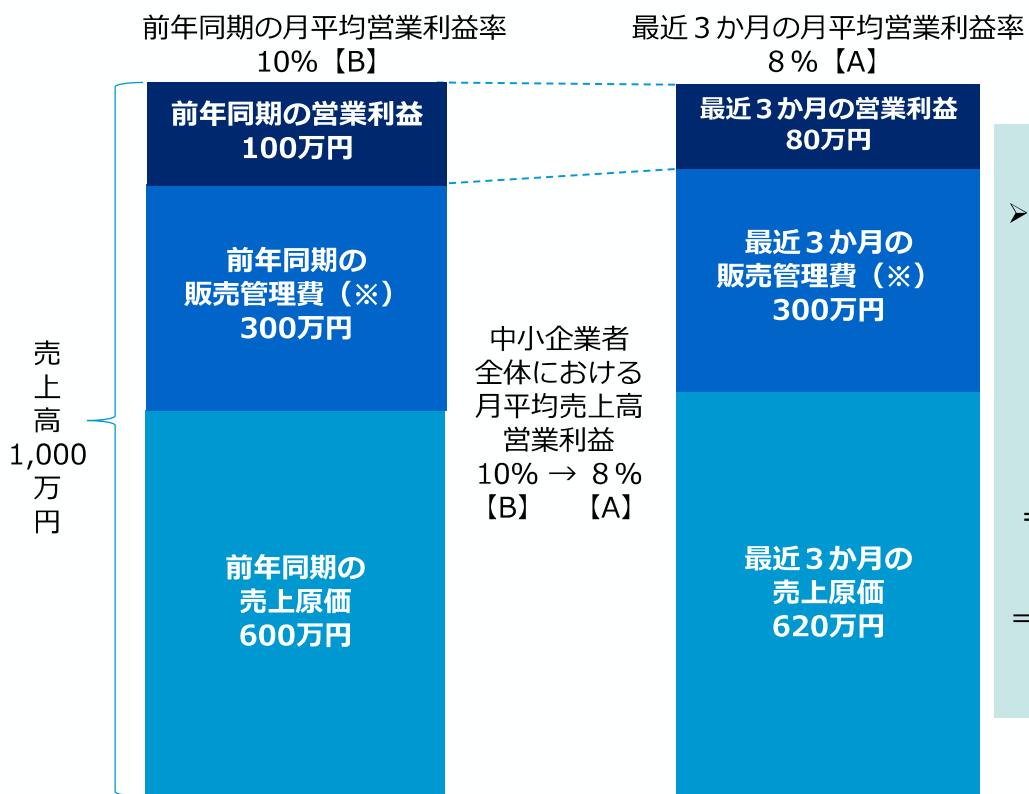
最近3か月の
売上高
900万円
[B]

最近3か月の
原油等の
仕入額
300万 [A]

認定基準⑦の取り扱い

- 以下の要件を満たすこと。

- 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期の月平均売上高営業利益率と比較して20%以上減少していること。



- 指定事業のみ（兼業含む）を行っており、中小企業者全体における最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期の月平均売上高営業利益率と比較して20%以上減少していること。

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{前年同期の月平均売上高営業利益率【B】} - \text{最近3か月の月平均売上高営業利益率【A】}}{\text{前年同期の月平均売上高営業利益率【B】}} \\
 &= \frac{10\% \text{【B】} - 8\% \text{【A】}}{10\% \text{【B】}} \times 100 \\
 &= 20\%
 \end{aligned}$$

※個人事業主の場合は経費を想定

認定基準⑧の取り扱い

・以下の要件を満たすこと。

- 指定事業と非指定事業を行っており、最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めていること。
- 指定事業と非指定事業を行っており、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期の月平均売上高営業利益率と比較して20%以上減少していること。

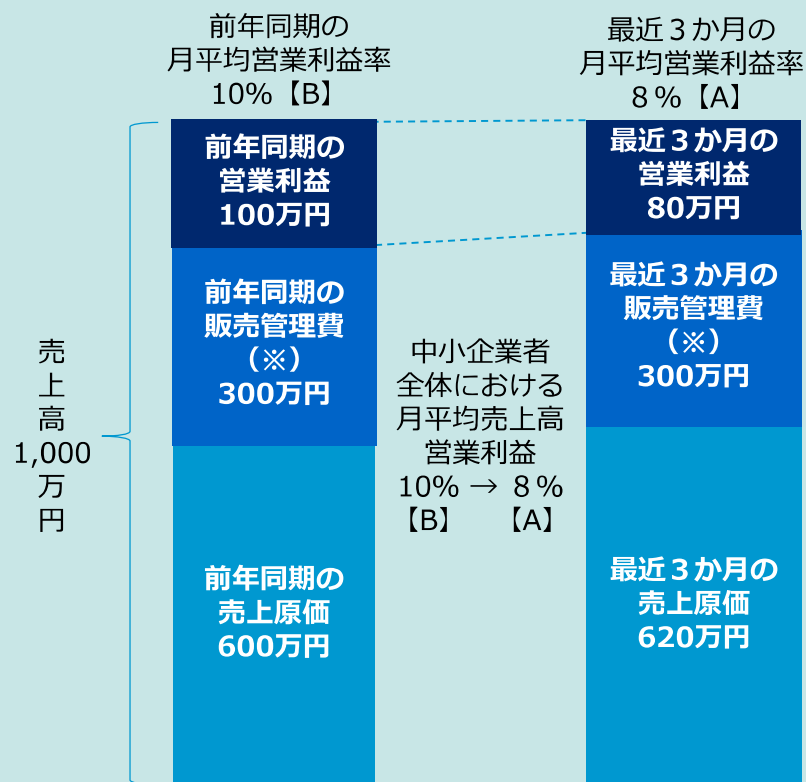
➤ 指定事業と非指定事業を行っており、最近3か月における指定事業の売上高が中小企業者全体の売上高の5%以上を占めていること。

$$\frac{[b]}{[a]} \times 100 = \frac{200\text{万円 } [b]}{1,000\text{万円 } [a]} \times 100 = 20\%$$

最近3か月における
非指定事業の売上高
800万円

最近3か月における
指定事業の売上高
200万円 [b]

最近3か月における
企業全体の売上高
1,000万円 [a]



※個人事業主の場合は経費を想定

➤ 中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期の月平均売上高営業利益率と比較して20%以上減少していること。※指定事業も同様に確認

$$\begin{aligned} & \frac{\text{前年同期の月平均売上高営業利益率 [B]} - \text{最近3か月の月平均売上高営業利益率 [A]}}{\text{前年同期の月平均売上高営業利益率 [B]}} \\ &= \frac{10\% [B] - 8\% [A]}{10\% [B]} \times 100 \\ &= 20\% \end{aligned}$$